

オーストラリア経済ウォッチ (11-11)

利下げに踏み切る中銀
～ 豪州金融政策、為替見通し

投資調査部 折原 豊水

<ポイント>

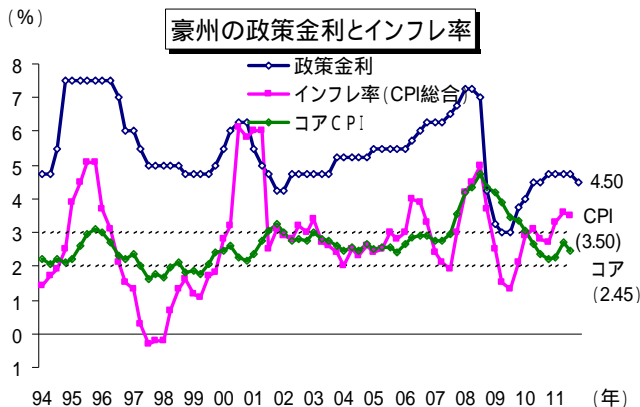
- ・ 中銀は11月会合で25bpの利下げ実施、政策金利は4.50%に
- ・ 景気のソフトパッチやインフレ見通しの安定などからすれば、追加利下げ余地が
- ・ もっとも、景気動向や中立水準などを考慮すれば、緩やかな利下げに

中銀は11月会合で25bpの利下げ実施

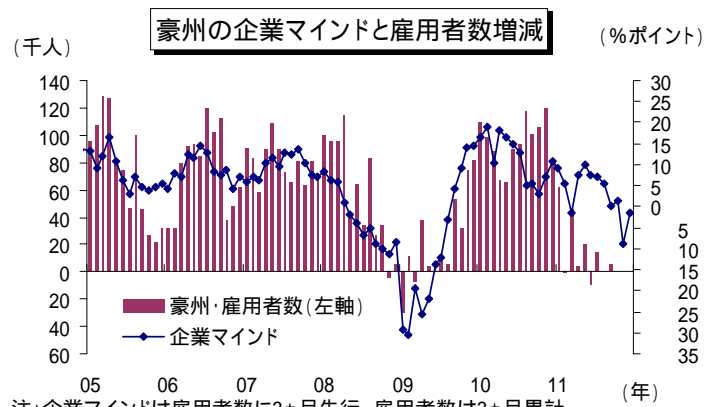
中銀は11月1日の定例会合で政策金利を25bp引き下げ、4.50%にすることを決定した。事前の市場予想では、利下げ予想が据え置き予想をやや上回っていた。利下げは09年4月以来となる。

中銀総裁は声明で、利下げの理由について、金融政策はやや引き締めスタンスを維持してきたが、景気の減速やインフレ見通しの安定などで、より中立的なスタンスが望ましいとした。市場では早ければ12月以降の利下げの見方が多かったが、景気が緩やかに減速するなかで、欧州など海外景気の不透明感や直近のインフレ率の下ぶれなどが影響したとみられる。

景気は欧州のソブリン問題などによる金融市場の混乱や欧米景気の減速懸念、商品市況の下落などで企業マインドが悪化しており、雇用は今年に入って伸びが鈍化、失業率は緩やかな上昇傾向が続くとみられる。一方、インフレ率は10月26日に発表された7-9月期消費者物価のコアが前期比+0.3%と前期(同+0.8%)や市場予想(同+0.6%)を下回ったことで、物価の基調は今後、緩やかに上昇し、12年、13年ともインフレターゲットのレンジ(2~3%)をやや上回るとしていた前回8月の見通し(MPS)が下方修正される可能性が高まっていた(11月4日発表)。



注: 点線はインフレターゲット(CPI総合: 2~3%)、インフレ率は11年7-9月期
出所: Datastreamデータを基にMSRC作成



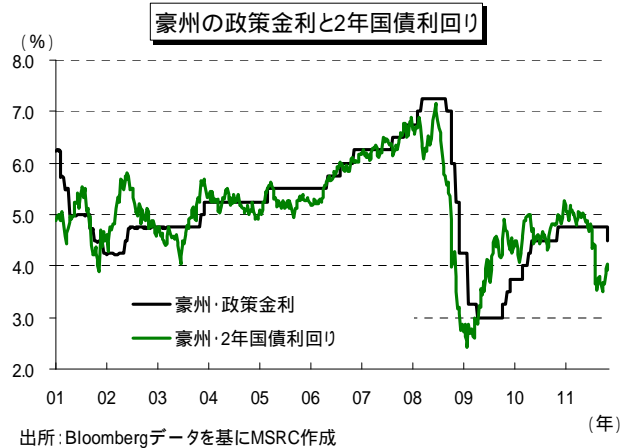
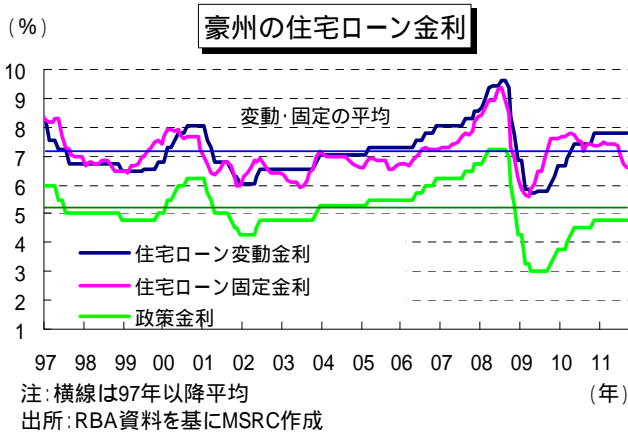
注: 企業マインドは雇用者数に3ヵ月先行、雇用者数は3ヵ月累計
出所: Datastreamデータを基にMSRC作成

景気や政策金利の中立水準などを考慮すれば、緩やかな利下げに

今後の見通しとしては、景気は減速しているものの、昨年末の豪州の洪水被害や東日本大震災、11年中央の増税や公共料金的大幅値上げなど一時的な要因が重なったことも大きい。外需も欧州の景気減速懸念が高まっている一方で、米国景気の緩やかな回復や一部の新興国における金融引き締めの修正の動きなどが輸出の下支えとして期待される。そのため、豪州景気は減速しつつも、大きく失速するリスクが高まっ

本稿は証券投資の参考となる情報の提供のみを目的としたもので、証券の売買勧誘を目的として作成したものではありません。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなされるようお願いいたします。本稿の情報は当社が信頼できると判断した情報源から入手したものにもとづき作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。なお、記載された見解や予測は作成時点における当社の判断ですが、その後の状況変化に応じて予告なしに変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。

ている状況でもないとしている。一方、中銀は、政策金利は中立的な水準がより望ましいとコメントしている。この点については、政策金利は豪州の中立水準（5%程度）を下回っており、銀行のローン金利も長期的な平均の水準並みとなっている。また、銀行の住宅ローン金利の一部は、資金調達コストの低下などで8月頃から低下に転じており、実質的に金融緩和の効果が現れはじめています。そのため、政策金利は来年前半にかけて、あと1~2回程度の緩やかな利下げが行われるとみている。



豪ドル相場は追加利下げ観測や海外景気の減速などで上値の重い展開か

豪ドル相場は、10月初め以降、欧州のソブリン問題が当局の政策対応などで投資家のリスク回避が和らいだことなどで、10月末にかけて一時1.07ドル台まで上昇していた。11月1日の豪ドル相場は、対ドルで約2%程度下落し、1.03ドルとなった。前日の米国株式市場が米MFグローバルの破綻などで下落していたなどもあるが、豪州中銀の会合を受けて後場から下げが大きくなっており、利下げの影響が大きかったと言えよう。

今後の見通しとしては、豪州サイドでは、景気のソフトパッチや中銀の追加利下げ観測が暫く続くこと、海外要因としても、欧州のソブリンリスクを巡る買い戻しの動きが一巡したあとは、欧州景気の下振れ懸念、中国など新興国の景気減速などもあって、当面、ボックス圏での推移が続くとみている。12年6月にかけての想定レンジは、対ドルで0.96~1.12程度を予想している。



【金融商品取引法に係る重要事項】

みずほ証券で取り扱いの商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料（国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大1.20750% [税込み]、最低2,625円 [税込み]の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸費用、等）をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

商号等：みずほ証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号

加入協会：日本証券業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会、

社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

株式会社みずほ証券リサーチ&コンサルティング

〒103-0027

東京都中央区日本橋1-17-10

TEL: 03-5203-6501 FAX: 03-5203-6499

URL: <http://www.mizuho-msrc.com/>

みずほ証券リサーチ&コンサルティング

本稿は証券投資の参考となる情報の提供のみを目的としたもので、証券の売買勧誘を目的として作成したものではありません。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなされるようお願いいたします。本稿の情報は当社が信頼できると判断した情報源から入手したものにもとづき作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。なお、記載された見解や予測は作成時点における当社の判断ですが、その後の状況変化に応じて予告なしに変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。